



# 世界経済の潮流2019年 I ～米中貿易摩擦の継続と不確実性の高まり～

－ 概要 －

令和元年 7 月

内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）

# 目次

---

- 第1章 継続する米中貿易摩擦の影響・・・・・・・・・・・・・・・・P 2
  - 第1節 継続する米中貿易摩擦
  - 第2節 米中貿易摩擦の影響
  
- 第2章 主要地域の経済動向・・・・・・・・・・・・・・・・P 7
  - 第1節 世界経済
  - 第2節 アメリカ経済
  - 第3節 中国経済
  - 第4節 ヨーロッパ経済

「世界経済の潮流」について

世界経済の動向について調査・分析を行い、平成14年から毎年2回公表している報告書であり、今回で35回目。

# 第1章 継続する米中貿易摩擦の影響

## 1. 米中貿易摩擦の現状

### (1) アメリカと中国の追加関税措置

#### (アメリカ)

関税賦課開始日	内容	対象項目の具体例
第1弾 2018年7月6日	340億ドル相当 25%追加関税	産業機械 電子部品
第2弾 2018年8月23日	160億ドル相当 25%追加関税	プラスチック製品 集積回路
第3弾 2018年9月24日 2019年5月10日	2,000億ドル相当 10%追加関税 25%追加関税	食料品 家具
第4弾 当面実施せず	3,000億ドル相当 最大25%追加関税	携帯電話 ノートパソコン

#### (中国)

関税賦課開始日	内容	対象項目の具体例
第1弾 2018年7月6日	340億ドル相当 25%追加関税	大豆等の農産物、 自動車、水産品
第2弾 2018年8月23日	160億ドル相当 25%追加関税	化学工業製品、医療設備、 エネルギー製品、自動車
第3弾 2018年9月24日 2019年6月1日	600億ドル相当 5~10%追加関税 5~25%追加関税	液化天然ガス、食料品・飲料、 電気製品、自動車部品

### (2) 19年前半の動き

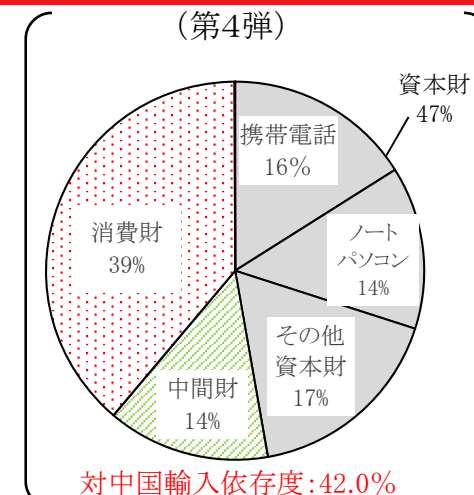
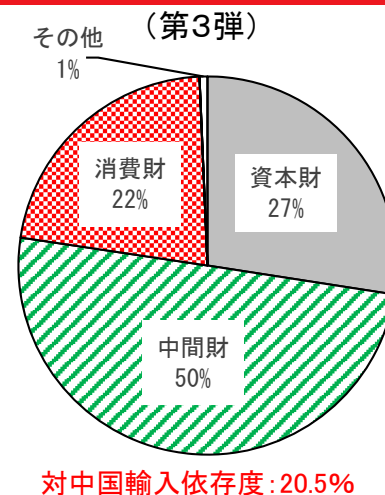
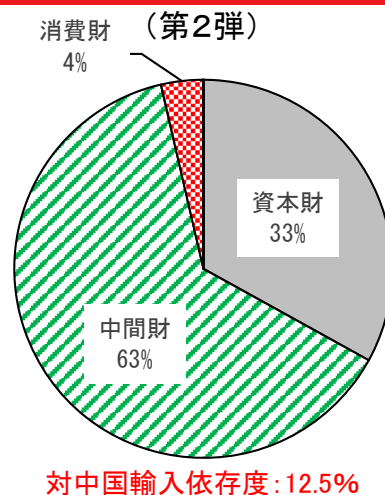
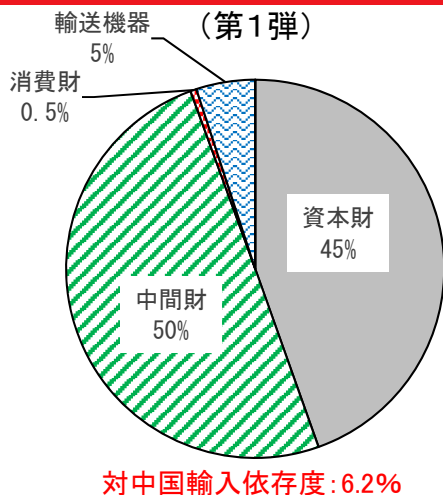
19年1月~ 次官級及び閣僚級協議の開催

- 5月 アメリカ政府が第3弾の税率引き上げを実施、第4弾の対象項目リスト案を公表
- 6月 中国政府が第3弾の税率引き上げを実施
- 6月末 米中首脳会談
  - ・米中貿易協議の継続を確認
  - ・トランプ大統領は当面の間、第4弾を実施しない方針を表明

## 2. アメリカの追加関税措置の内訳

### 【追加関税対象項目構成比】

	第1~3弾	第1~4弾
資本財	30%	39%
中間財	51%	32%
消費財	18%	29%
対中国輸入依存度	15.7%	23.2%



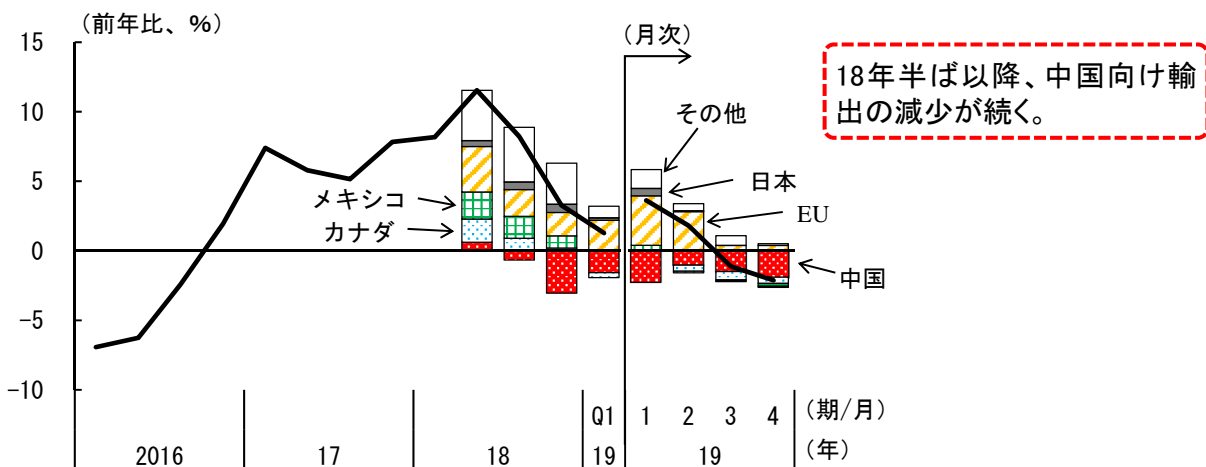
※対中国輸入依存度=アメリカの追加関税対象項目の輸入のうち、中国からの輸入が占める割合

(備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ通商代表部、中国国務院関税税則委員会、国際連合より作成。  
2. 追加関税措置の内訳は、内閣府において試算。金額ベース。

# 第1章 継続する米中貿易摩擦の影響

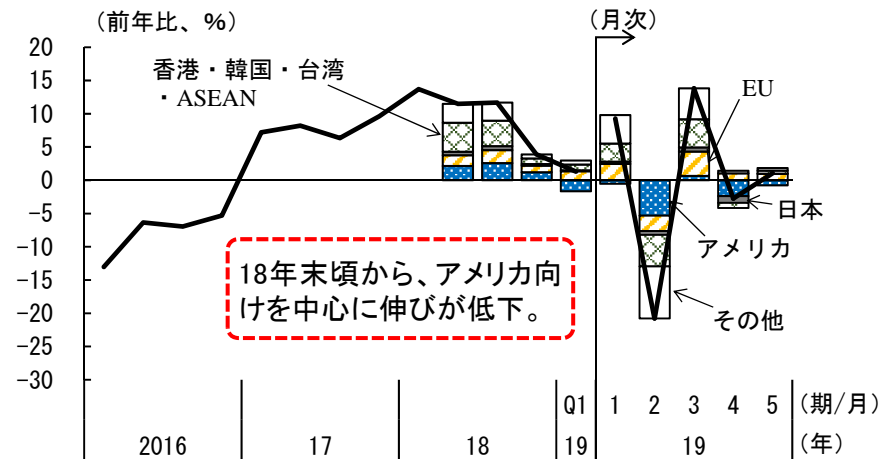
## 3. 米中貿易摩擦が米中の輸出に与えた影響

(1) アメリカの国別輸出動向



(備考) アメリカ商務省より作成。

(2) 中国の国別輸出動向

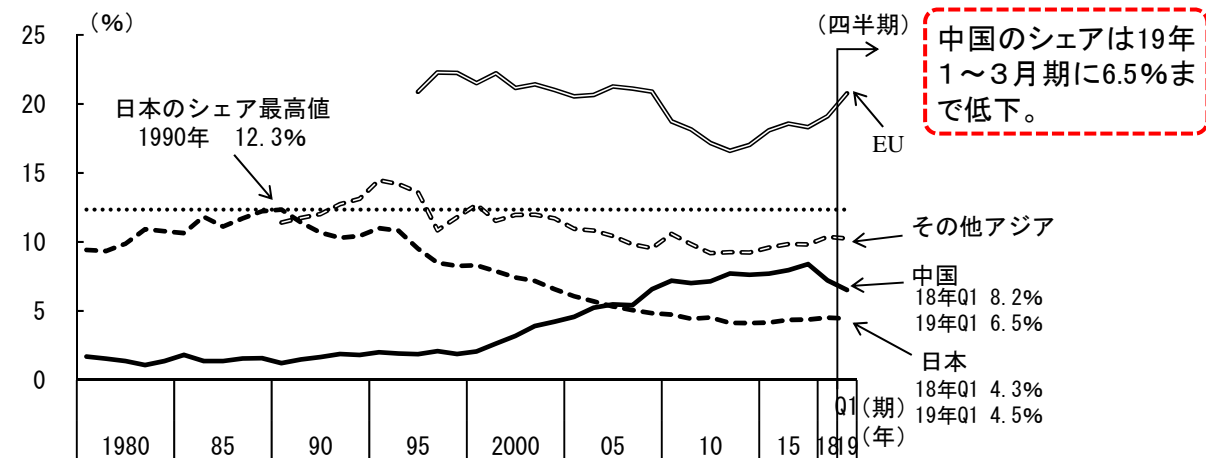


(備考) 1. 中国海関総署より作成。

2. 19年の春節(旧正月)休暇は、2月4~10日(18年は2月15~21日)。19年4月から増値税率の引下げを実施。

## 4. 米中間貿易の縮小

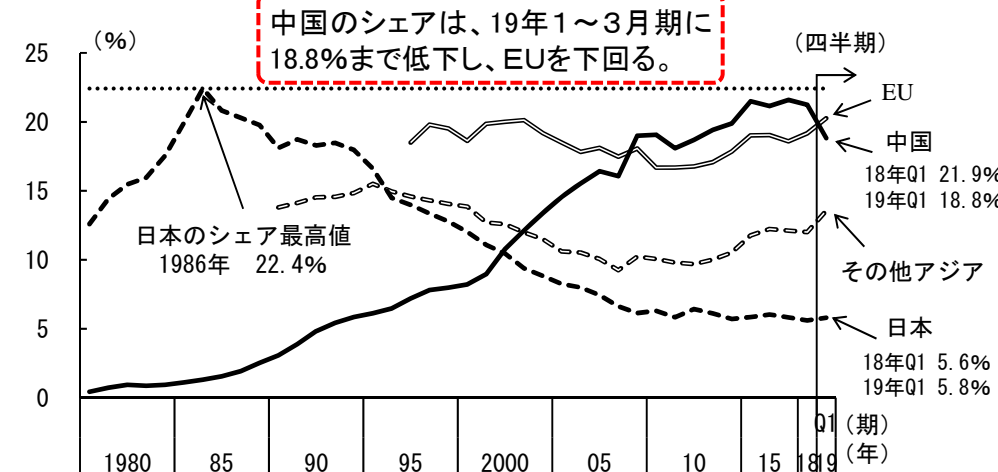
(3) アメリカの輸出に占める中国のシェア



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。

2. その他アジアは、ASEAN、台湾、韓国の合計。その他アジアの19年Q1は、未季節調整値。

(4) アメリカの輸入に占める中国のシェア



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。

2. その他アジアは、ASEAN、台湾、韓国の合計。その他アジアの19年Q1は、未季節調整値。

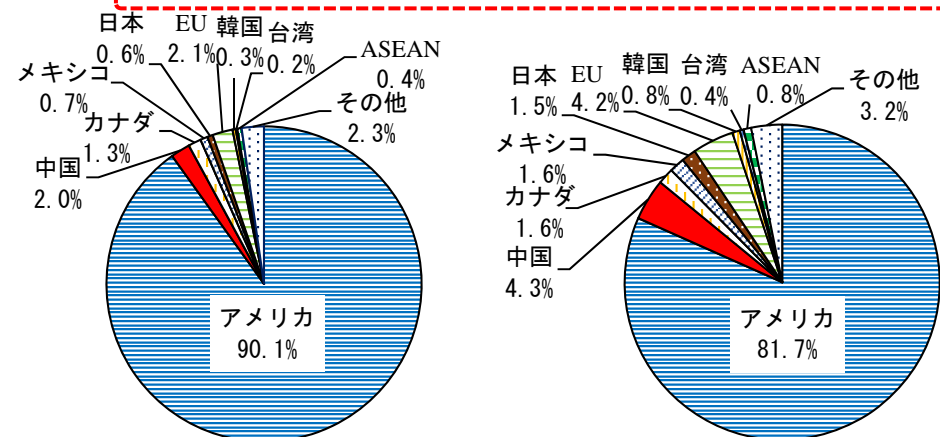
# 第1章 継続する米中貿易摩擦の影響

## 5. 米中間貿易の相互依存関係（アメリカから中国への輸出）

- (1) アメリカから中国への輸出の付加価値の国・地域別シェア（15年）  
（輸出全体）
- (2) アメリカから中国への輸出の付加価値の国・地域別シェア（05年から15年）  
（輸送機器）

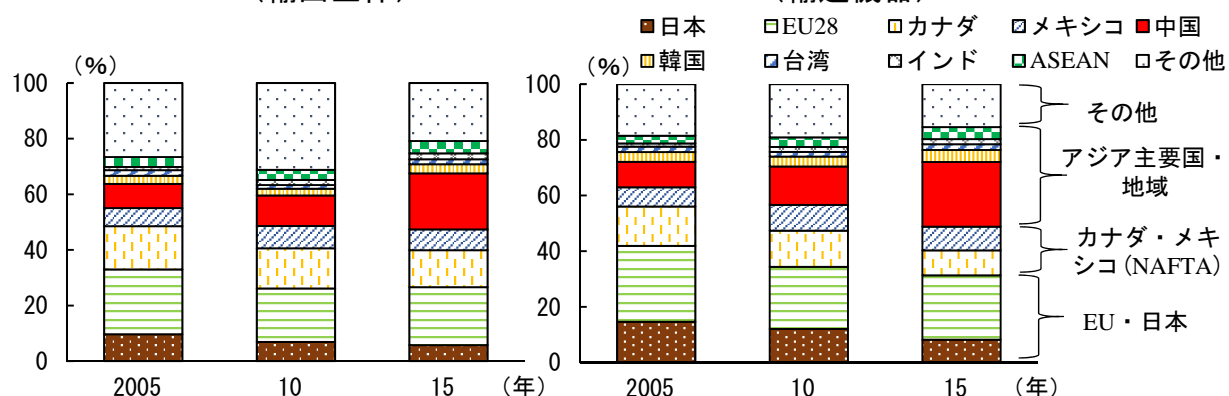
海外からの付加価値における中国のシェアが拡大。アメリカの中国に対する追加関税措置はアメリカの中国向け輸出にも影響する可能性。

輸出全体の約1割、輸送機器輸出の約2割が海外からの付加価値。



（輸出全体）

（輸送機器）

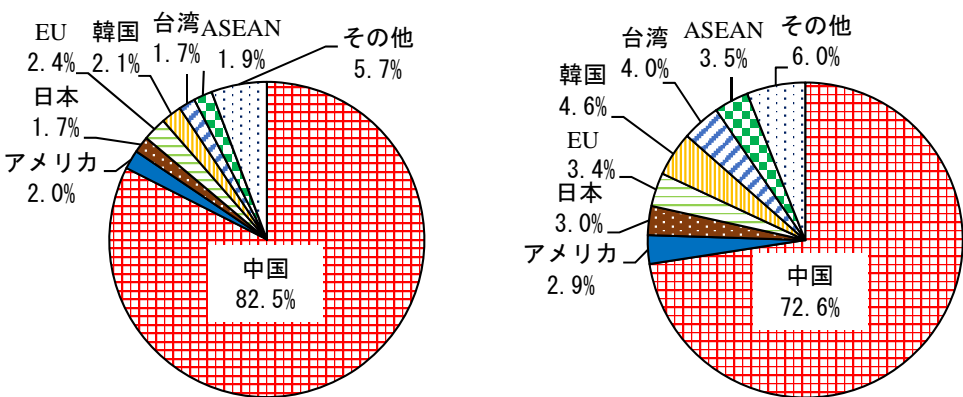


## 6. 米中間貿易の相互依存関係（中国からアメリカへの輸出）

- (3) 中国からアメリカへの輸出の付加価値の国・地域別シェア（15年）  
（輸出全体）
- (4) 中国からアメリカへの輸出の付加価値の国・地域別シェア（05年から15年）  
（コンピュータ及び電気・電子機器）

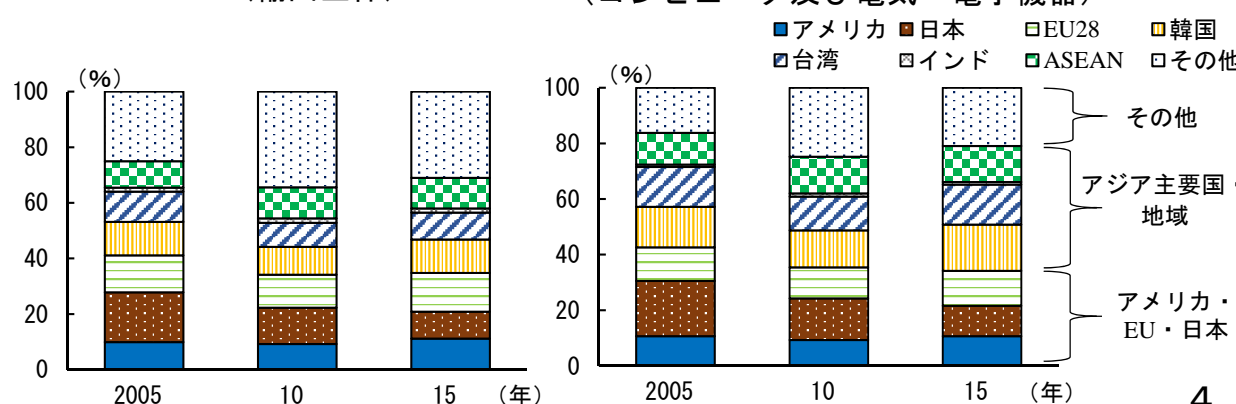
輸出全体の約2割、コンピュータ等輸出の約3割が海外からの付加価値。

海外からの付加価値の多くはアジア主要国・地域から。アメリカの中国に対する追加関税措置は、アジア主要国・地域の中国向け輸出に大きく影響する可能性。



（輸出全体）

（コンピュータ及び電気・電子機器）



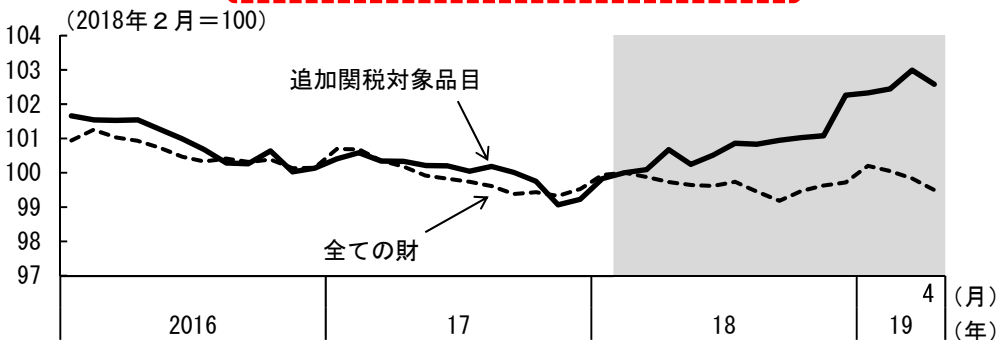
(備考) OECD.Statより作成。

# 第1章 継続する米中貿易摩擦の影響

## 7. アメリカの物価への影響

(1) 消費者物価

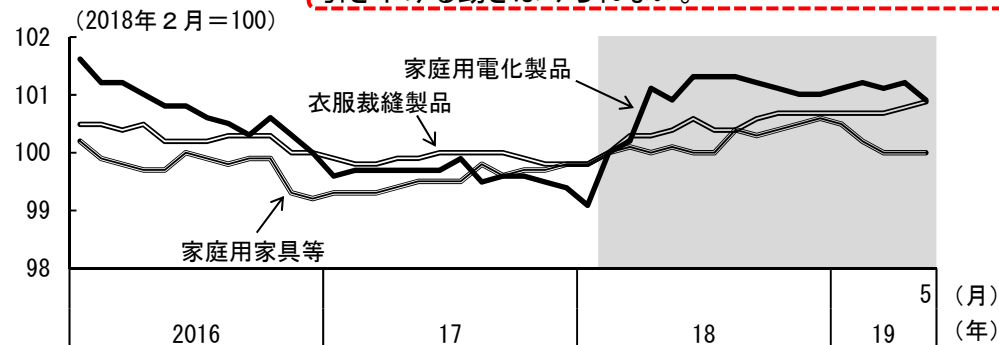
消費者物価全体への影響はみられない。



- (備考) 1. アメリカ労働省より作成。  
 2. シェアードは2018年2月の太陽光パネル及び家庭用大型洗濯機へのセーフガード発動以降を示す。  
 3. 左図の追加関税対象品目はGoldman Sachs(2019)において追加関税実施後に消費者物価指数が上昇した財のみで構成。右図の家庭用電化製品、衣服裁縫製品、家庭用家具等は追加関税実施後に消費者物価指数が上昇した追加関税対象の財。

(2) 中国からの輸入財物価 (除く関税)

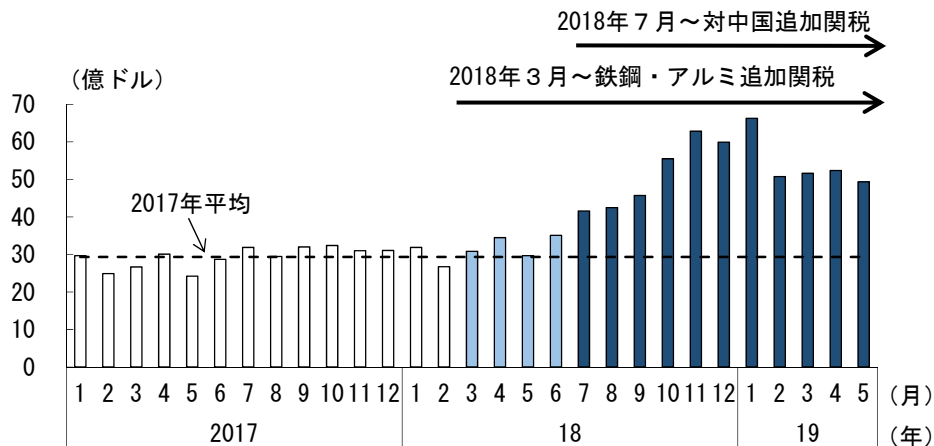
追加関税対象品目で下落しておらず、中国側が価格を引き下げる動きはみられない。



## 8. アメリカの関税収入と関税負担をめぐる議論

(3) 関税収入

追加関税実施後に増加。



(備考) アメリカ財務省より作成。

(4) 関税負担をめぐる議論

更なる追加関税措置表明後、アメリカ国内で負担への懸念が高まる。

### 【アメリカの企業・業界団体の主張】

- ・ 代替する供給先がほとんどなく、輸入先を他国へ切り替えることは不可能。
- ・ 消費者に高いコストを転嫁せざるを得ない。

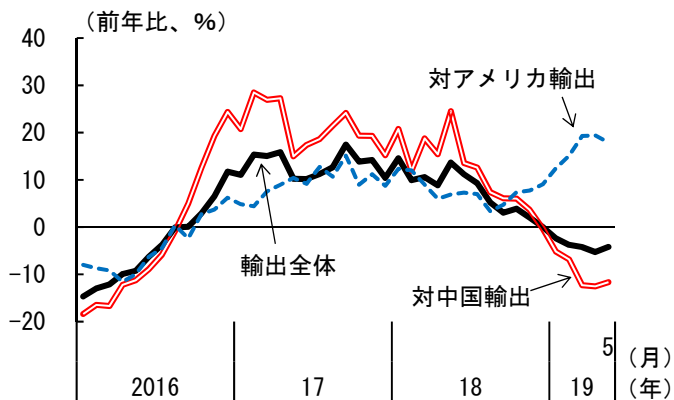
### 【アメリカの消費者の反応】

- ・ 信頼感の悪化要因等として関税に言及した者の割合が増加するなど、関税の負担を織り込み始める。

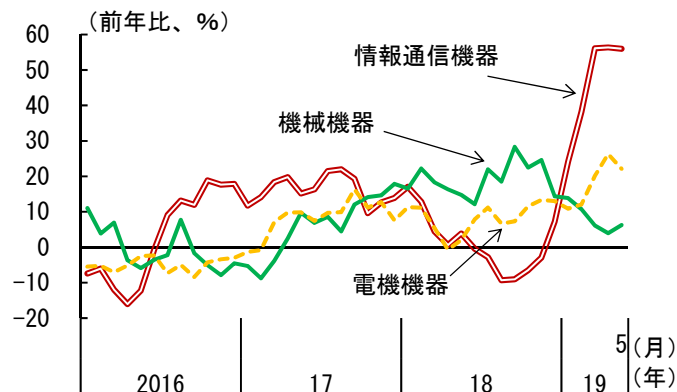
# 第1章 継続する米中貿易摩擦の影響

## 9. 代替輸出の可能性（台湾）

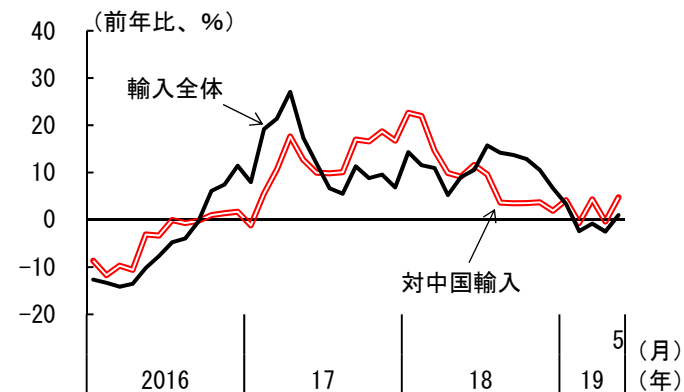
(1) 米中向け輸出



(2) アメリカ向け輸出内訳



(3) 中国からの輸入

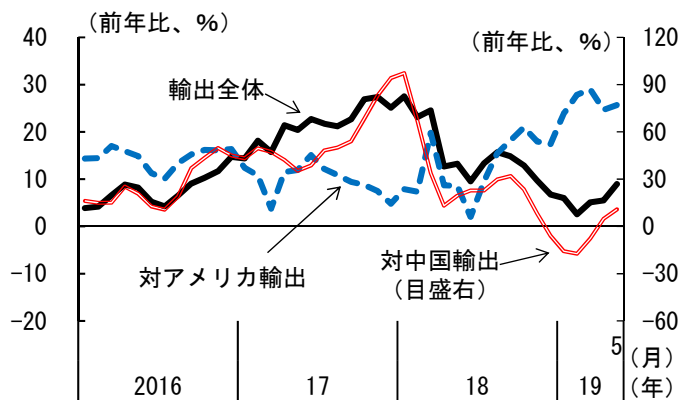


中国向け輸出が低調となる一方、対米輸出が急増しており、代替輸出が進んでいる可能性。

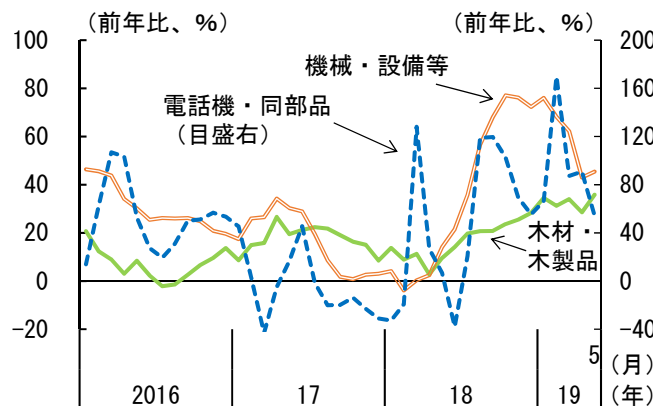
(備考) 1. 台湾財政部より作成。  
2. 3か月移動平均値。

## 10. 代替・迂回輸出の可能性（ベトナム）

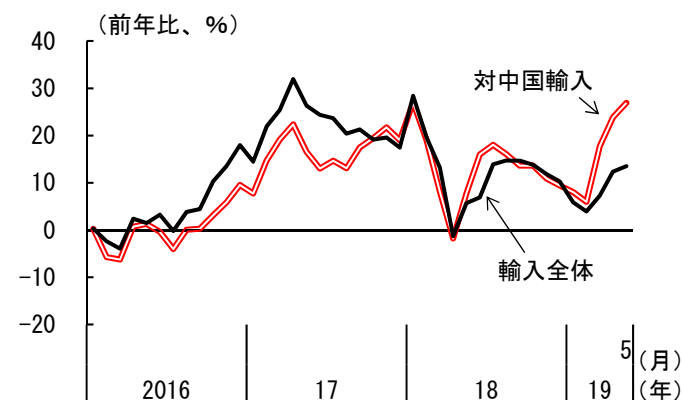
(1) 米中向け輸出



(2) アメリカ向け輸出内訳



(3) 中国からの輸入



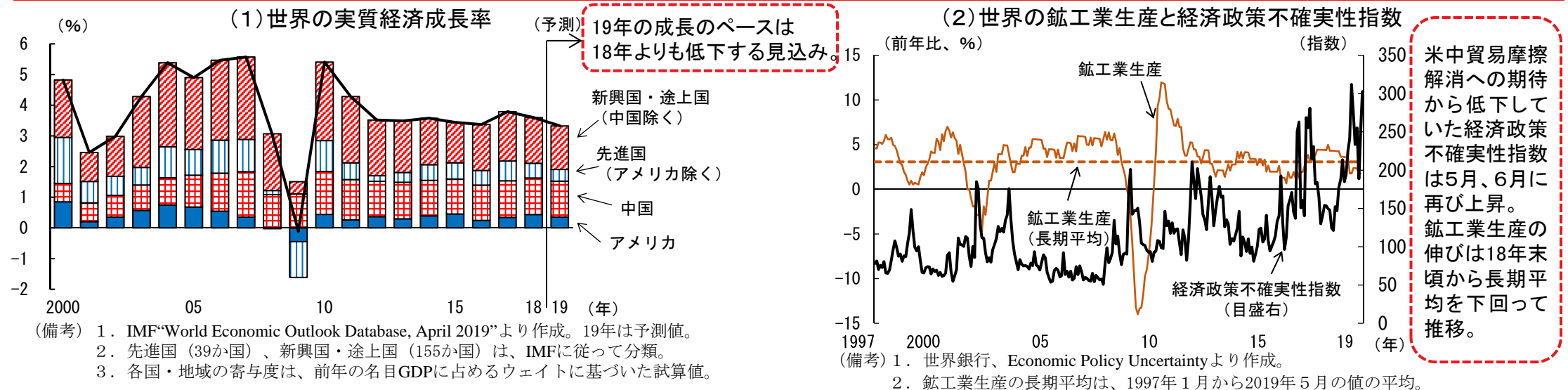
中国向け輸出が低調となる一方、対米輸出が急増しており、代替輸出が進んでいる可能性。  
ただし、中国からの輸入も増加しており、迂回輸出が含まれている可能性も。

(備考) 1. ベトナム税関総局より作成。  
2. 3か月移動平均値。

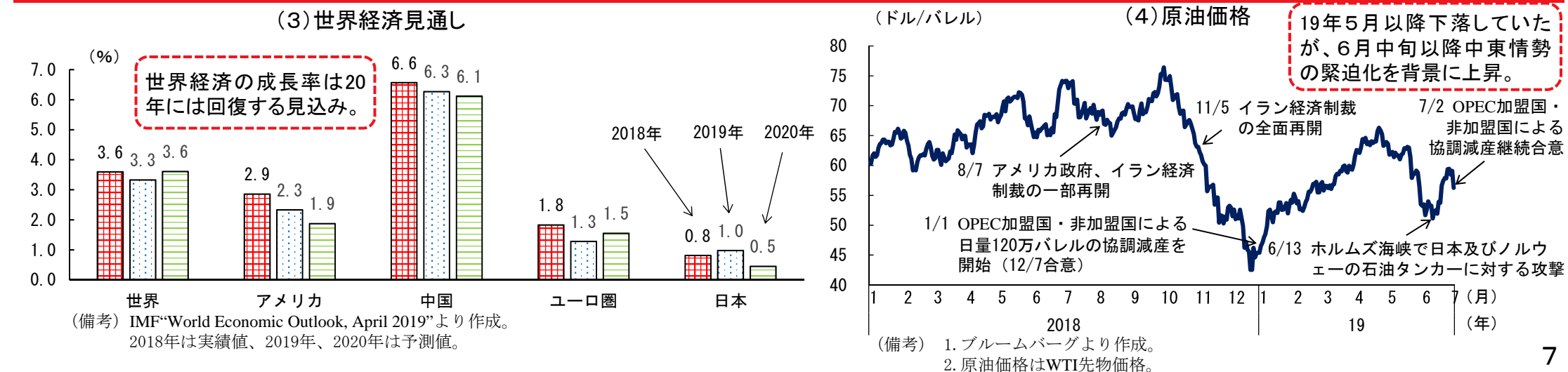
# 第2章 主要地域の経済動向【世界経済】

世界経済は、全体としては緩やかに回復。19年の成長のペースは18年よりも低下するが、20年には回復する見込み。原油価格は、19年5月以降下落していたが、中東情勢の緊迫化を背景に上昇。

## 1. 現在の景気局面の特徴



## 2. 世界経済の見通しと原油価格



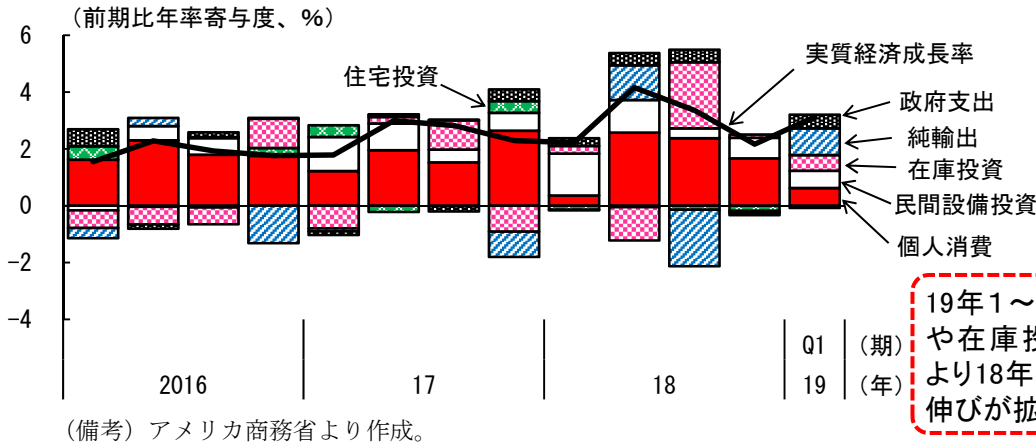


# 第2章 主要地域の経済動向【アメリカ経済】

アメリカ経済は、堅調な雇用・所得環境の下で、世界金融危機以降、約10年の長期にわたり景気回復が続いている。FRBは19年1月以降、政策金利を上げから据え置きへ。企業部門の債務の増加には注視が必要。

## 1. アメリカ経済の現状

(1) アメリカの実質経済成長率



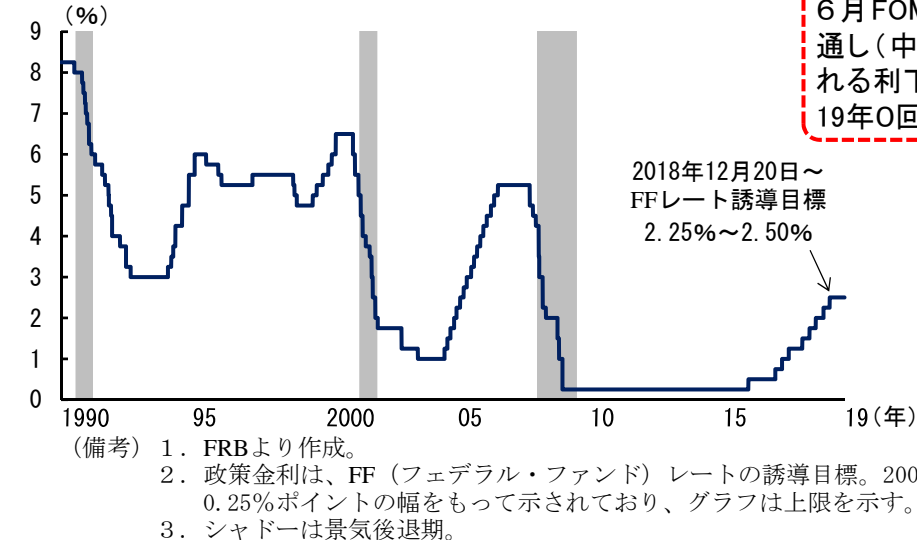
(2) アメリカの景気回復の長さ

順位	期間	(景気の谷)	(景気の山)
1位	120か月間	1991年3月	2001年3月
2位	106か月間	1961年2月	1969年12月
3位	92か月間	1982年11月	1990年7月
<b>今回の局面</b>	<b>121か月間</b> (2019年7月時点)	<b>2009年6月</b>	<b>～</b> <b>過去最長となる可能性。</b>

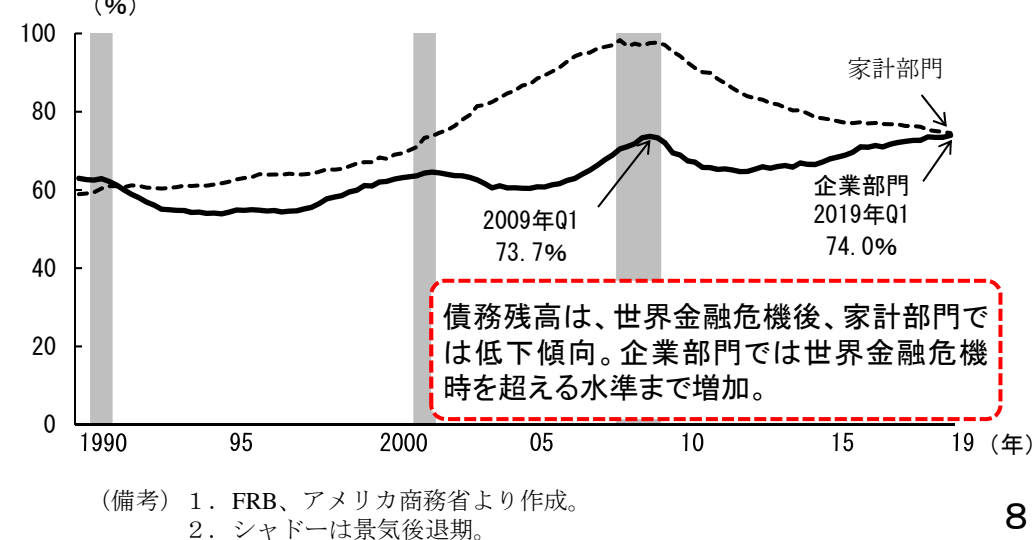
(備考) 全米経済研究所 (NBER) より作成。

## 2. 政策金利と企業債務の動向

(3) 政策金利



(4) 債務残高対GDP比



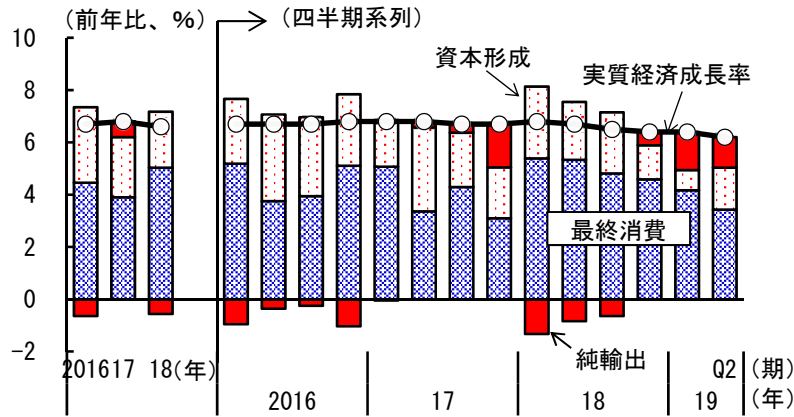
# 第2章 主要地域の経済動向【中国経済】

中国経済は、緩やかに減速。内外需ともに鈍化する中、19年に入り、製造業投資の伸びは急速に低下し、生産の伸びも低下傾向。一方、金融緩和を背景に、銀行貸出を中心に融資が増加。

## 1. 中国経済の動向①

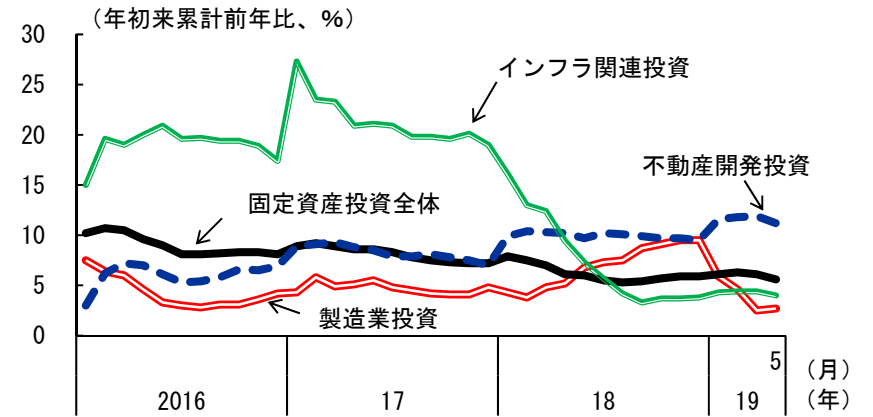
(1) 実質経済成長率

18年に成長率は徐々に低下し、19年の経済成長率目標は6.5%前後から6~6.5%に引下げ。



(2) 固定資産投資

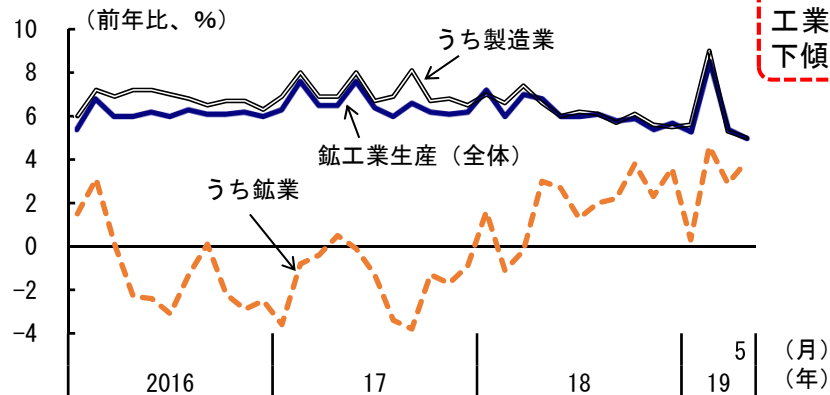
19年に入り、製造業投資の伸びが急速に低下。



## 2. 中国経済の動向②

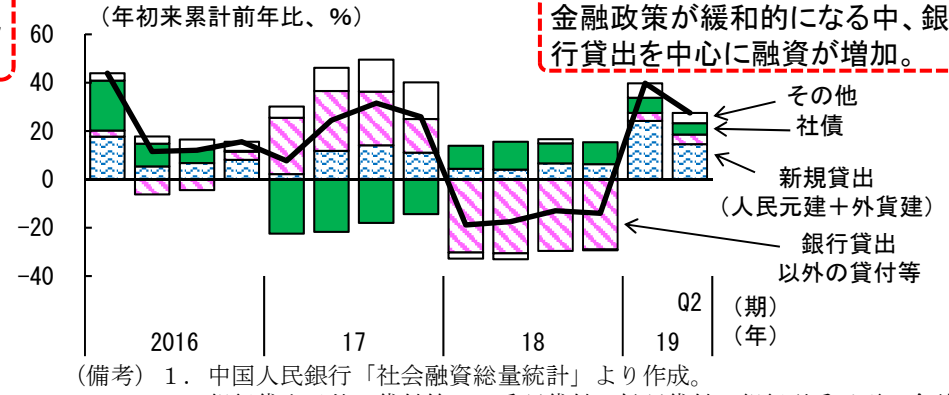
(3) 鉱工業生産

製造業を中心に、鉱工業生産の伸びは低下傾向。



(4) 非金融部門の資金調達内訳（フロー）

金融政策が緩和的になる中、銀行貸出を中心に融資が増加。



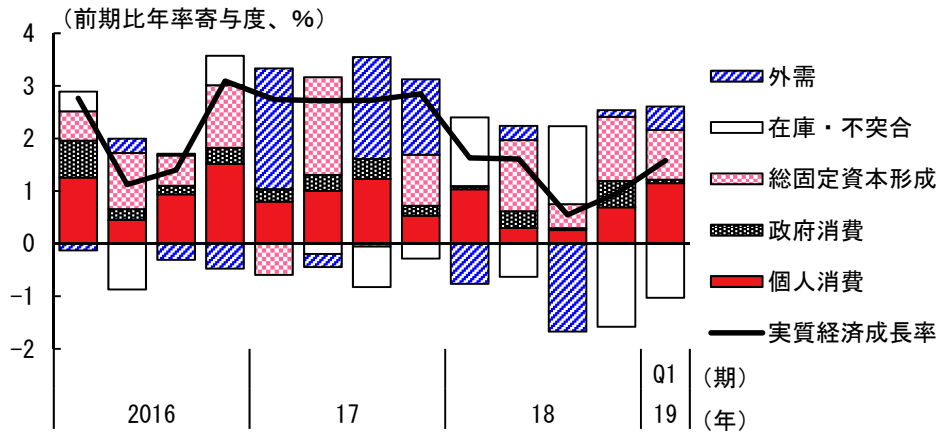
# 第2章 主要地域の経済動向【ヨーロッパ経済】

ユーロ圏経済は、良好な雇用環境を背景に、内需を中心に緩やかに回復。18年末頃から米中向け輸出は鈍化。英国経済は、EU離脱期限の延期により、駆け込み需要や前倒し生産などの影響がはく落へ。

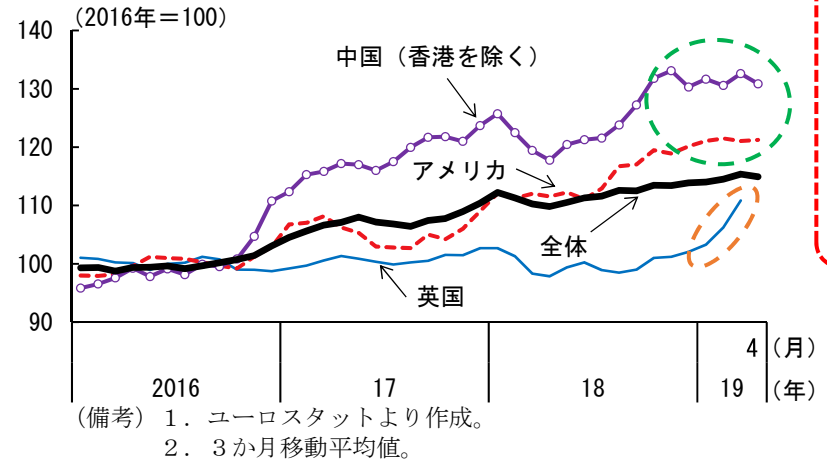
## 1. ユーロ圏経済の動向

(1) ユーロ圏の実質経済成長率

消費や投資など内需は堅調に推移。他方で、外需の伸びが鈍化。



(2) ユーロ圏の輸出

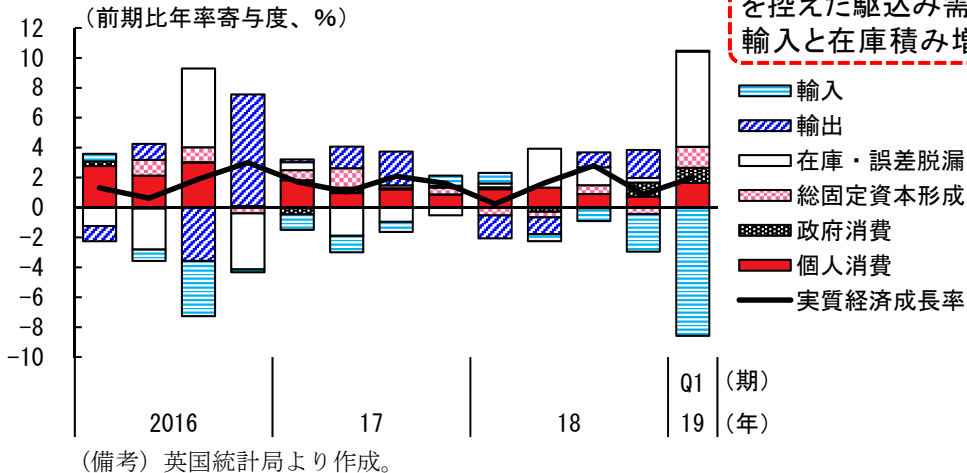


18年末頃から米中向け輸出が鈍化。19年に入り、英国向けが同国のEU離脱を控えた駆け込み需要により増加。

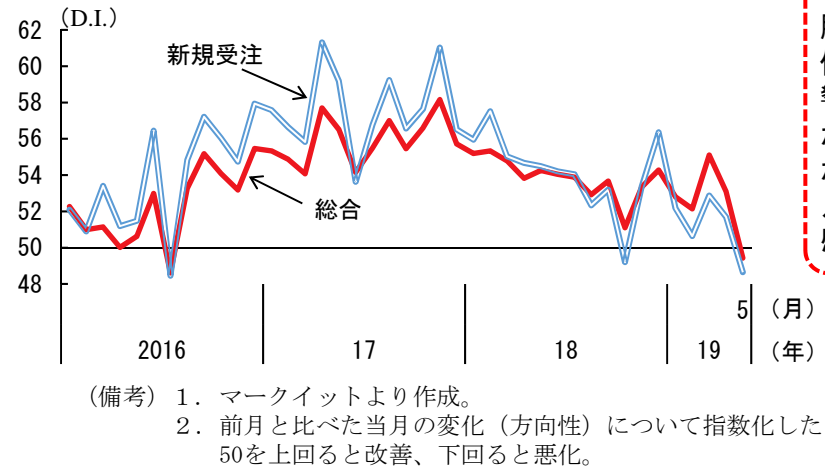
## 2. 英国経済の動向

(3) 英国の実質経済成長率

19年1～3月期は、EU離脱を控えた駆け込み需要により、輸入と在庫積み増しが増加。



(4) 英国の製造業景況感



3月にはEU離脱を控えた前倒し生産の影響がみられたが、離脱期限が延期された4月以降、景況感は悪化へ。